

平成 2 9 年度

福島町議会定例会 3 月会議

平成 3 0 年 3 月 9 日 (金)

諸 般 の 報 告
(第 1 号)

福 島 町 議 会

提出された案件

1. 町長提出

- 議案第46号 福島町特定教育・保育及び特定地域型保育に係る利用者負担に関する条例の制定について
- 議案第47号 福島町アワビ養殖加工施設条例の制定について
- 議案第48号 伊能忠敬北海道測量開始記念公園管理条例の制定について
- 議案第49号 福島町小規模企業振興基本条例の制定について
- 議案第50号 特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- 議案第51号 福島町立学校給食共同調理場設置条例の一部改正について
- 議案第52号 福島町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について
- 議案第53号 福島町国民健康保険事業基金条例の一部改正について
- 議案第54号 福島町介護保険条例の一部改正について
- 議案第55号 第5次福島町総合計画の変更について
- 議案第56号 福島町過疎地域自立促進市町村計画の変更について
- 議案第57号 第2次福島町まちづくり行財政推進プランの変更について
- 議案第58号 福島町森林整備計画の変更について
- 議案第59号 第7期福島町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の決定について
- 議案第60号 塩釜地区道路用地等公有水面の埋立について
- 議案第61号 平成30年度福島町一般会計予算
- 議案第62号 平成30年度福島町国民健康保険特別会計予算
- 議案第63号 平成30年度福島町介護保険特別会計予算
- 議案第64号 平成30年度福島町後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第65号 平成30年度福島町浄化槽整備特別会計予算
- 議案第66号 平成30年度福島町水道事業会計予算
- 議案第67号 福島町財政調整基金の積立金の処分について
- 議案第68号 福島町財政調整基金の積立金の処分の議決変更について
- 議案第69号 平成29年度福島町一般会計補正予算（第10号）
- 議案第70号 平成29年度福島町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
- 議案第71号 平成29年度福島町介護保険特別会計補正予算（第3号）
- 議案第72号 平成29年度福島町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 議案第73号 平成29年度福島町浄化槽整備特別会計補正予算（第1号）
- 議案第74号 平成29年度福島町水道事業会計補正予算（第3号）
- 議案第75号 福島町国民健康保険診療所設置条例の制定について
- 議案第76号 福島町職員定数条例の一部改正について
- 議案第77号 福島町国民健康保険条例の一部改正について
- 議案第78号 福島町特別会計条例の一部改正について
- 議案第79号 平成30年度福島町国民健康保険診療所特別会計予算
- 議案第80号 平成29年度福島町一般会計補正予算（第11号）
- 報告第8号 福島町議会一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告について
- 同意第3号 固定資産評価審査委員会委員の選任について

諮問第2号 人権擁護委員の推薦について

町長・その他の執行機関から通知のあった説明員

町長	鳴海清春	副町長	高木壽
総務課長	工藤泰	総務課参事	小鹿一彦
企画課長	住吉英之	産業課長	川合力哉
産業課参事(農林)	花田雅昭	産業課参事(水産)	寺谷志保
税務課長兼会計管理者	西田啓晃	町民課長兼吉岡支所長	小鹿浩二
福祉課長	石岡大志	建設課長	木村文年
認定こども園福島保育所園長	金澤峰子	福祉センター次長	(鎌田一志)
教育長	前田勝広	事務局長兼給食センター所長	鎌田一志
農業委員会事務局長	(花田雅昭)	選挙管理委員会書記長	(工藤泰)
監査委員	本庄屋誠	監査委員補助職員	(阿部憲一)

職務のため出席した議会事務局職員

議会事務局長	阿部憲一	次長	鍋谷浩行
主査	谷藤悟	書記	平野文子

監査報告

- 3月6日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(水道事業会計)
- 3月8日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。
(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計)

委員会の調査報告

- 2月16日 経済福祉常任委員会から、所管事務調査結果の報告があった。
- 〃 総務教育常任委員会から、所管事務調査結果の報告があった。
- 22日 総務教育常任委員会から、所管事務調査結果の報告があった。
- 23日 町立診療所の設置に関する調査特別委員会から、中間調査報告があった。

一部事務組合議会の報告

- 3月6日 花田勇議員から、平成30年第1回渡島西部広域事務組合議会定例会の報告があった。
- 3月6日 平野隆雄副議長から、平成30年第1回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の報告があった。

休会中の所管事務調査の申出

- 2月7日 経済福祉常任委員会から、休会中の所管事務調査等の申し出があった。
- 2月15日 総務教育常任委員会から、休会中の所管事務調査等の申し出があった。
- 3月2日 広報広聴常任委員会から、休会中の所管事務調査の申し出があった。
- 3月2日 議会運営委員会から、休会中の所管事務調査等の申し出があった。

議会に関連した諸行事（平成29年度福島町議会定例会2月会議後 本日まで）

- 2月22日 福島町森林組合平成30年度通常総会（議長ほか）
- 23日 渡島西部広域事務組合平成30年度第1回定例会（関係議員）
- 24日 福島町チロップ館オープンセレモニー（議長ほか）
- 26日 経済福祉常任委員会意見書の手交（議長ほか）
- 〃 総務教育常任委員会意見書の手交（議長ほか）
- 〃 町立診療所の設置に関する調査特別委員会中間報告書の手交（議長ほか）
- 27日 渡島廃棄物処理広域連合議会全員協議会（北斗市、関係議員）
- 〃 渡島廃棄物処理広域連合議会平成30年度第1回定例会（北斗市、関係議員）
- 〃 福島町スポーツ・文化賞表彰式（議長ほか）
- 3月1日 道立福島商業高等学校卒業証書授与式（議長ほか）
- 2日 議会運営委員会（定例会3月会議の運営ほか）
- 6日 議員勉強会（議長ほか）
- 9日 定例会3月会議

常任委員会報告

平成29年12月13日、平成29年度福島町議会定例会12月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えた常任委員会から、別紙のとおり所管事務調査報告書の提出があったので、これを報告する。

平成30年3月9日 提出

福島町議会議長 溝部幸基

記

○総務教育常任委員会

○経済福祉常任委員会

福 議 委 号
平成30年2月16日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

総務教育常任委員会
委員長 川 村 明 雄

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、福島町議会定例会12月会議(平成29年12月13日)において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第147条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	11 職員数及び職員の勤務状況等について
調査期間	平成30年2月5日(1日間)
出席委員	委員長 川 村 明 雄 副委員長 木 村 隆 委員 滝 川 明 子 委員 佐 藤 孝 男 委員 平 野 隆 雄 委員 溝 部 幸 基
欠席委員	なし
委員外議員	議 員 熊 野 茂 夫
出席説明員	町 長 鳴 海 清 春 副町長 高 木 壽 総務課長 工 藤 泰 総務課課長補佐 佐 藤 和 利
議会事務局職員	事務局長 阿 部 憲 一 次 長 鍋 谷 浩 行 主 査 谷 藤 悟

[委員会意見]

調査事件 1 1 職員数及び職員の勤務状況等について

(平成 30 年 2 月 5 日調査)

本調査は、昨年 10 月に開催された本委員会の事務事業評価において、職員のメンタルヘルスに係る議論がなされ、所管事務調査を行うこととした。

今般、町より関連資料が提出されたことから、内容を確認・調査したものであり、その調査結果を以下のとおり報告する。

【論点とした項目及び意見】

1. 職員数等について

当町の人口が少子高齢化等により減少しているなか、町財政に占める人件費の割合を圧縮するため、行政組織のスリム化を図り職員を削減する必要性は理解する。平成 30 年度に策定する第 4 次福島町職員定員管理適正化計画の方針は、一般職員数を極力抑えることを定数の基本とするとのことであるが、職員定数の決定に当たっては、管理職の退職に対応した若手職員の育成や、再任用職員の段階的な任用期間の延長、臨時職員の会計年度任用職員の制度化（平成 32 年度施行）などの要素を考慮のうえ、社会の多様化により職員の業務も煩雑化、高度化する状況を十分に踏まえ、行政サービスの低下にならないよう配慮しなければならない。

2. 職員の勤務状況等について

近年の休暇取得状況のうち病気休暇取得者の人数や休職者の状況等から、各業務の現状に支障が見受けられることが憂慮される。入院等の要因は様々だと思いが、時間外勤務の蓄積や職場での人間関係によるストレスも想定されることから、管理職等が職場環境に配慮することは当然であるが、職員が悩みやストレスを気軽に相談できる窓口体制等を整備する必要があると思慮する。

また、町では平成 28 年度よりストレスチェックを実施しており、チェック結果については個人のプライバシーもあり本人からの了承がない場合は、町として関与できないとの説明であるが、ストレスチェックの結果は職員の状態を把握しデータとして活用できる部分もあると思われることから、ストレスチェックの内容について検証し、個人情報等に十分注意しながらデータを活用する方法の検討を望む。

3. 総体意見

第 4 次福島町職員定員管理適正化計画の後期計画の策定に当たっては、本委員会としても、今後も調査が必要と思慮する。

調査に当っては年齢構成のほかに職種別の職員構成も重要であり、委員会資料を作成する際には、より詳細な資料の作成を期待する。

福 議 委 号
平成30年2月22日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

総務教育常任委員会
委員長 川 村 明 雄

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、福島町議会定例会12月会議(平成29年12月13日)において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第147条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	12 幼稚園(施設型給付)及び保護者に対する子育て支援等について (その他所管に関する事項について)
調査期間	平成30年2月15日(1日間)
出席委員	委員長 川 村 明 雄 副委員長 木 村 隆 委員 滝 川 明 子 委員 佐 藤 孝 男 委員 平 野 隆 雄 委員 溝 部 幸 基
欠席委員	な し
委員外議員	議員 杉 村 志 朗 議員 花 田 勇 議員 熊 野 茂 夫
出席説明員	町 長 鳴 海 清 春 副町長 高 木 壽 教育長 前 田 勝 広 総務課長 工 藤 泰 町民課長 小 鹿 浩 二 町民課長補佐 山 下 貴 義 教育委員会事務局長 鎌 田 一 志 教育委員会事務局次長 西 田 真 弓
議会事務局職員	事務局長 阿 部 憲 一 次 長 鍋 谷 浩 行 主 査 谷 藤 悟

[委員会意見]

調査事件 1 2 幼稚園（施設型給付）及び保護者に対する子育て支援等 について （他所管に関する事項について）

（平成 30 年 2 月 15 日調査）

本調査は、昨年 10 月にこれまで私学助成型で運営していた学校法人福島キリスト教学園福島幼稚園が、平成 30 年度から幼稚園型（施設型給付）に移行するため、町に対し「特定教育・保育施設の確認申請書」を提出し、併せて経営形態の変更に伴う幼稚園及び保護者に対する支援について要望がなされたことから、町では要望に対応すべく支援内容について検討していたところであり、今般、新たな支援内容と対応する条例の制定や現行条例の一部改正等について資料が示されたことから内容を確認・調査したものであり、その調査結果を以下のとおり報告する。

【論点とした項目及び意見】

1. 福島幼稚園の「施設型給付」への移行について

今回の施設型給付への移行については、福島幼稚園が経営安定のため国の法律に基づいて町が制定した「福島町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例」に基づいて選択したものであり、私学幼稚園としての経営判断の結果と理解するが、今後の人口動態から、園児の確保が一段と難しくなることが予測され、経営継続に厳しい判断をせざるを得ない状況が推察されることから、状況に応じて、その対応等について予め協議を進めておく必要があると思慮する。

2. 幼稚園及び保護者に対する各種支援について

今回、幼稚園から出された要望に対し、町内の幼児教育の選択肢を維持するため支援を強化するという町の考えは理解するが、示された以下の支援内容については、さらに検討するよう指摘する。

（1）学校給食の提供について

福島幼稚園児への給食の無償提供については、学校給食の無償化を進めていることから委員会としても理解する。しかし、幼児へ小学生と同じ給食内容で提供することについて問題ないか懸念があり、調理員の人数や設備の関係から給食センターでの対応が難しいとは思いますが、給食が始まるまでに、福島保育所の状況を参考に教育委員会において幼稚園と栄養士が、改善の可能性について協議・検討することを期待する。

（2）町単独助成について

町では福島幼稚園に対し、これまでも私学幼稚園就園奨励費補助のほか町単独の補助金として私立幼稚園管理運営費を補助している。資料では、施設型

給付に移行するに当たって、上記の補助制度を一本化し園の要望を包含した内容で補助することとしている。しかし、施設型給付へ移行することにより、幼稚園の収入はこれまでの私学助成型に比べ増額となる見込みであることや、要望内容の一部に国からの補助も見込める事業があるなど収入の改善が見込まれ、これまでと同様の助成が必要なのか疑義が残る。説明では平成29年度決算では赤字が見込まれるものの、平成30年度以降は経営改善が図られる計画とのことから、移行年である平成30年度の助成については容認するが、31年度以降の町単独助成については、改めて幼稚園の経営状況を確認したうえで適切な積算根拠による助成措置を検討する必要があると思慮する。

福 議 委 号
平成30年2月16日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

経済福祉常任委員会
委員長 熊 野 茂 夫

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、福島町議会定例会12月会議(平成29年12月13日)において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第147条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	9 福島町水道事業経営戦略策定について (他所管に関する事項について)	
調査期間	平成30年2月7日(1日間)	
出席委員	委員長 熊 野 茂 夫 委員 杉 村 志 朗 委員 平 野 隆 雄	副委員長 花 田 勇 委員 平 沼 昌 平 委員 溝 部 幸 基
欠席委員	なし	
委員外議員	議 員 川 村 明 雄	
出席説明員	町 長 鳴 海 清 春 建設課課長補佐 紙 谷 一	建設課長 木 村 文 年 建設課主幹 石 川 貴 夫
議会事務局職員	事務局長 阿 部 憲 一 主 査 谷 藤 悟	次 長 鍋 谷 浩 行

[委員会意見]

調査事件 9 福島町水道事業経営戦略策定について (他所管に関する事項について)

(平成 30 年 2 月 7 日調査)

本調査は、町が昨年 1 2 月会議に総合計画の平成 3 0 年度新規事業として上水道事業から簡易水道事業へ移行するための変更認可策定事業登載を示したことから、所管調査を行うこととしたものであり、水道事業において保有する多くの資産が老朽化に伴う更新期に到来、人口減少に伴う料金収入の減少が続いていることから、将来の水道事業の在り方を検討するため、国が事業体に対し策定を要請している中長期的な経営の基本計画である「福島町水道事業経営戦略」を策定し示されたことから、その内容を確認・調査したものであり、調査結果を以下のとおり報告する。

【論点とした項目及び意見】

1. 福島町水道事業経営戦略について

福島町水道事業経営戦略において、事業認可を上水道事業から簡易水道事業へと変更するとしている。資料では、福島町の人口がピーク時の 3 分の 1 まで減少し、人口減少や少子高齢化による給水収益の減少や施設の老朽化など、今後の水道事業の経営環境が厳しい状況にあると指摘されている。

水道事業の将来の経営健全化のために各種補助や交付税措置などの補てんが受けられる簡易水道事業へ認可を変更しようとする計画は十分理解できる。

しかし、上水道事業から簡易水道事業への認可変更は制度的に想定されておらず、全国的にも例が無いことから、町の説明では北海道との協議において一定の了承は得られているとのことだが、確実性が無く不安も残ることから、北海道としっかり協議し認可変更に万全を期されたい。

なお、計画を進めるにあたって以下の点について検討されたい。

- (1) 制度の移行に当っては、水道事業に対する町民の理解が大切であり、現在の水道事業の制度や経営状況、新たな簡易水道事業の制度等が町民に十分理解されているとは思われないことから、並行して水道事業への理解を得るための周知活動を行う必要があると思慮する。なお、周知活動にあたっては、一般の家計に例える等、専門用語をできるだけはぶきわかりやすい資料の作成の検討を望む。
- (2) 給水人口減が続き、収益の減少が見込まれるので、収益を確保するための新たな事業の展開も必要と思慮する。福島町の水道水は町外からの来訪者においしい水との高い評価を得ていることから、水源である岩部川の水を飲料水として販売する事業等の検討を期待する。

- (3) 現行の水道料金は平成8年以降改定されておらず、料金体系は青函トンネル工事最盛期の使用状況で設定されたものであり、現在の町内事情に合っていないと思慮する。現状の少子高齢化や独居世帯の増加、世帯人数減による一般家庭の使用水量減少、事業所などの縮減による営業用使用水量減少は明らかであり、町の現状に即した料金体系について検討が必要と思慮する。

特別委員会報告

平成30年2月20日、平成29年度福島町議会定例会2月会議において設置した調査特別委員会から、別紙のとおり中間調査報告書の提出があったので、これを報告する。

平成30年3月9日 提出

福島町議会議長 溝部幸基

記

○町立診療所の設置に関する調査特別委員会

福 議 特 委 号
平成30年 2月23日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

町立診療所の設置に関する調査特別委員会
委員長 平 野 隆 雄

特別委員会中間調査報告書の提出について

平成30年2月20日、平成29年度定例会2月会議において、閉会中に調査をすべき事件として、本特別委員会に付託された事件の中間報告書を、会議条例第50条第2項の規定により、別紙のとおり提出する。

委員会意見中間報告

調査事件 町立診療所の設置に関する調査について

町では平成28年6月に深浦医院から閉院の申出があったことから、地域医療維持のため医師確保に向けた動きを進めてきた。また、昨年末には「福島町」と特別養護老人ホームを運営する「社会福祉法人幸愛会」及び福島町に縁のある千葉県の「医療法人社団明生会」との三者による「介護福祉・医療体制の相互連携に関する協定書」を締結している。このような中、1月9日に開催された新年交礼会において町長から「6月を目途に町立診療所開設」の意思が表明された。

以上のことから、議会ではこれまで想定されていなかった町立診療所の設置・運営内容等について集中的に調査するため、特別委員会を設置したところであり、その経過について次のとおり中間報告する。

1. 開催状況及び調査内容

(1) 第1回目 平成30年2月20日(火)開催

①正・副委員長の互選

②医師の確保と町立診療所を設置することとした経緯と既存施設(旧深浦病院)の改修の内容、町立診療所設置運営に係る特別会計設置と予算概要及び今後のスケジュール等について資料に基づき質疑及び意見交換を行った。

2. 調査の論点と意見（中間報告）

（1）町立診療所の設置及び旧深浦医院の改修等について

昨年4月の深浦医院閉院に伴う福島地区の医療体制確保に向けた取り組みを進めてきた経緯から、医師の確保の優位性を高めるため、公設による町立診療所を設置すること及び今回示された旧深浦医院の改修内容については妥当であると理解する。

なお、資料で示された町立診療所特別会計の予算については、町として初めてのケースで、標準的な例を参考にした概算であるとの説明だが、他町の公設経営を見ても厳しい状況が多いことから、歳入確保・歳出抑制の更なる検討を行い、より精度を高めた予算を示すよう指摘する。

また、改修に合わせて更新・購入が見込まれる医療機器については、専門性が高く、実際に使用する医師の意見を聞くことは当然であるが、高額な負担となることから、議会や町民が理解できるよう購入判断に一定の基準が必要と思慮する。

なお、招聘する医師から提供される医療機器の管理については、詳細を今後詰めていくとの説明であるが、貸借・管理等について遺漏なく対処されたい。

（2）総括

本特別委員会として、上記に記載のとおり旧深浦医院を改修し町立診療所を設置することについては理解する。診療所の開設の目途を6月中としていることについては、町立診療所の設置は初の試みであり町民の期待も高いが、開所時期に拘らずきちんとした経営方針を定めた上で、準備に万全を期して進めることを期待する。

なお、スケジュールにもあるとおり、看護師や事務員の募集を始め、医師用住宅の建築も予定されていることから、当事件については継続調査とする。

以上、本特別委員会の中間報告とする。

渡島西部広域事務組合議会の報告

平成30年2月23日に開催された、平成30年第1回渡島西部広域事務組合議会定例会の報告があったので、下記のとおり報告する。

平成30年3月9日 提出

福島町議会議長 溝 部 幸 基

記

渡島西部広域事務組合議会の報告

平成30年3月6日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

渡島西部広域事務組合議会議員
報告者 花 田 勇

平成30年2月23日に開催された、平成30年第1回渡島西部広域事務組合議会定例会の報告をする。

1. 行政報告の主な内容

(1) 消防関係について

① 火災の発生状況について

12月26日(火)福島町宮歌地区で、一般住宅1棟を全焼する火災が発生し、女性1人の尊い人命が失われました。出火場所は、1階居間のストーブ周辺となっており管内においても高齢者などの独り暮らしが多くなっている状況から、火災予防等の啓発に努めていくとのことです。

また、1月27日(土)には知内町中ノ川地区で、倉庫1棟が全焼する火災が発生しております。

なお、現在、出火原因などを調査中ですが、この度の火災現場が知内町と木古内町の町境付近であったことから、両町の消防職員と消防団員が出動し、共同で消火作業に当たったとのことです。

② 車輛の転落事故について

1月28日(日)松前町の松前港内で、海底に沈んでいる車を釣り人が発見

し、水難救済会松前救難所が要請したダイバーが車内を調べたところ、男性1名を発見し救出しましたが、既に亡くなられておりました。

松前消防署において、消防車両を出動させ、投光器で救助現場を照らすなどの支援活動を行ったとのことです。

③ 消防設備の緊急調査の実施について

札幌市で1月31日（水）に発生した自立支援施設の火災を受け、2月1日（木）に当組合管内の類似施設を緊急調査したところ、該当する施設はなかったとのことです。

また、2月2日（金）に総務省消防庁より全国の消防本部に対し、「昭和50年以前に建設された木造2階建以上の共同住宅に対する注意喚起」が発せられ、これを受けて当該施設と共に、これに類似する施設を独自に調査したところ、これらに該当する施設が福島町において昭和42年建築の旧旅館を利用した工事関係寄宿舍が1棟、平成16年建築の高齢者支援施設1棟が判明しました。

このようなことから2月3日（土）、福島消防署が当該2施設の緊急立入検査を実施いたしました。当該2施設とも消防法の規定どおり消防用設備等が設置されており、特に問題が見られませんでした。関係者に対しては更なる防火への注意喚起をお願いしたとのこと。

2. 審議した議案の内容

件名	内容
議案第1号 渡島西部広域事務組合消防手数料条例の一部改正について 【原案可決】	「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」の一部を改正する政令が公布されたため、当該政令に関する手数料を改正しました。
議案第2号 平成29年度渡島西部広域事務組合一般会計補正予算（第6号） 【原案可決】	歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ46,242千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,648,608千円としました。
議案第3号 平成30年度渡島西部広域事務組合一般会計予算 【原案可決】	歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,570,945千円と決めました。

※議案・関係資料は議会事務局に保管してありますのでご参照下さい。

渡島廃棄物処理広域連合議会の報告

平成30年2月27日に開催された、平成30年第1回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の報告があったので、下記のとおり報告する。

平成30年3月9日 提出

福島町議会議長 溝 部 幸 基

記

渡島廃棄物処理広域連合議会の報告

平成30年3月6日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

渡島廃棄物処理広域連合議会議員
報告者 平 野 隆 雄

平成30年2月27日に開催された、平成30年第1回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の報告をする。

1. 行政報告の主な内容

焼却処理施設の稼働状況については、平成29年度第4回定期点検は、1号炉が12月14日から1月17日まで、2号炉が12月18日から12月27日までと2月1日から2月14日までの期間で実施しました。

主な点検項目は、ごみ供給スクリーフイダー、熱分解ドラム、ガス燃焼炉、燃焼溶融炉、熱分解ガスダクト、減温塔、余熱利用設備、灰処理設備です。

故障による休炉については、ごみの詰まりによる熱分解ドラム・ハウジングの一時停止や吹込み不適物搬送コンベヤの故障などに伴う搬送ラインの一時的な停止トラブルはあったものの、平成29年第2回定例会で報告した以降の休炉はなかったとのことです。

ごみの排出状況については、1月末現在で、約2万6,037トンとなっており、昨年同時期と比べると、約31トン少ない状況で、本年度の最終的な排出量は、昨年度とほぼ同量の3万400トン程度になるものと見込んでいます。

施設稼働後15年目に入り、各設備における金属の摩耗や経年劣化が進んでおり、稼働年数に応じた点検や小さな異変にも十分注意を払いながら、適切な運転管理に努め、引き続き経費削減を念頭に、運営するとのことです。

2. 審議した議案の内容

件 名	内 容
発議第1号 議席の指定について	議席を次のとおり指定しました。 15番 佐藤智子議員（八雲町） 16番 大久保建一議員（八雲町） 21番 坂見英幸議員（北斗市）
選挙第1号 議長の選挙について	北斗市議会議員 坂見英幸氏に決定しました。
議案第1号 平成30年度渡島廃棄物処理広域連合 一般会計予算について 【原案可決】	歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,745,409 千円と定めました。
<p>主な増減の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理施設定期点検業務のうち4年に1度の設備交換業務 96,000千円の増 ・中継施設定期点検業務の機器設備部分の更新 143,111千円の増 ・基幹的設備改良工事費 383,400千円の増 （基幹的設備改良工事については、現施設に約53億円を投じ、更に15年間の延命化を図りながら平成44年度までの述べ30年間使用する予定で、工事期間は、平成30年度から平成33年度までの3カ年で実施。） ・公債費については、施設建設に伴う元利償還の終了により 339,911千円の減 	
発議第2号 閉会中の所管事務調査について	議会運営委員長より所管に属する事務調査の申し出があり、申し出のとおり許可しました。 1 次期議会（定例会までの間に開かれる臨時会を含む）の会期日程等の議会運営に関する事項 2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 3 議長の諮問に関する事項

※議案・関係資料は、議会事務局に保管してありますのでご参照下さい。

休会中の所管事務調査等について

各常任委員会等から、休会中の所管事務調査等の通知があったので報告する。

平成30年3月9日 提 出

福島町議会議長 溝 部 幸 基

記

- 総務教育常任委員会
- 経済福祉委員会
- 広報広聴常任委員会
- 議会運営委員会

福 議 委 号
平成30年2月15日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

総務教育常任委員会
委員長 川 村 明 雄

休会中の所管事務調査について

本委員会は、所管事務調査のうち次の事件等について、休会中に調査を要するものと決定したので、会議条例第144条の規定により通知します。

記

- 調査事件
1. がんばる地元企業等応援条例に基づく助成金の交付状況・実績について
 2. その他所管に関する事項について

福 議 委 号

平成30年2月7日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

経済福祉常任委員会
委員長 熊 野 茂 夫

休会中の所管事務調査について

本委員会は、所管事務調査のうち次の事件等について、休会中に調査を要するものと決定したので、会議条例第144条の規定により通知します。

記

○調査事件 1. その他所管に関する事項について

福 議 委 号
平成30年3月2日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

広報広聴常任委員会
委員長 平 野 隆 雄

休会中の所管事務調査について

本委員会は、所管事務調査のうち次の事件等について、休会中に調査を要するものと決定したので、会議条例第144条の規定により通知します。

記

○調査事件 1. その他所管に関する事項について

福 議 運 号
平成30年3月2日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

議会運営委員会
委員長 平 沼 昌 平

休会中の所管事務調査等について

本委員会は、地方自治法第109条第3項に規定する事項について、休会中に調査等を要するものと決定したので、会議条例第144条の規定により通知します。